（昭和20年１月15日第三種郵便物認可）

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金 発行（祝日を除く）
3,600円／月（送料・税込）

2021年
10月12日（火）
第17434号

INNOVATION EXPO 特集
国際物流総合展2021
2～5面

資源エネ庁 改良トンキロ法見直しへ

燃費改善効果を正しく評価

総合資源エネルギー調査会荷主判断基準ワーキンググループは8日、エネルギー使用量の算定方法で最も活用されている改良トンキロ法を見直す方針を決めた。現行の改良トンキロ法は、みなし積載率を用いることができるため正しく評価できない欠点があり、燃料法や燃費法へのシフトを促進する一方、改良トンキロ法による燃費改善効果を検討する。

ワーキンググループは3年ぶりの開催。前回は着荷主を準荷主と位置付けるなどの改正を行った。

省エネ法では、3000万トンキロ以上の貨物輸送を委託する荷主を特定荷主と位置付け、エネルギー使用量の報告を義務づけている。現在、約800社が対象で、「排出原単位の年1%低減」を目標としているが、近年は低減率が鈍化している。

エネルギー使用量の算定方式には、燃料使用量の実績から算定する「燃料法」、燃費と輸送距離から算定する「燃費法」、それに「改良トンキロ法」があり、全体の約6割が改良トンキロ法を用いている。専用便は燃費法と改良トンキロ法が半々だが、混載便は改良トンキロ法が圧倒的に多い。

改良トンキロ法は、トラックの最大積載量と積載率から燃料使用原単位を導出。これに物流量（トンキロ）を乗じることで使用量を算出するが、混載便など積載率が明らかにならない場合は「みなし積載率」を用いて原単位を求めることができるため、過大評価される面がある。

評価できる省エネ取り組み

	燃料法	燃費法	改良トンキロ法
物流量の削減	○	○	○
モーダルシフト 輸送機器大型化	○	○	○
積載率の向上	○	○	△
燃費の向上	○	△	×

一方、燃料法は多様な取り組みが評価できるものの、企業の負担が大きく「今から変更するのは難しい」との声が多い。燃費法もみなし燃費を活用できるため正しく評価できない面がある。

そこで、みなし積載率を輸送区分別に実態を踏まえた値に積載する、改良トンキロ法を2025年度燃費基準導入までにトップランナーの燃費基準に対応した算定が行えるよう見直す、あるいは燃料法・燃費法でも混載便や共同輸配送が実施できている事例があり、導入のポイントをまとめ特定荷主に横展開することなどを検討していく。

このほか、モーダルシフトや自営転換などは、効果はあるが「やり尽くした感」があることから、省エネの取り組みによって特定荷主をクラス分けすることなども検討する。

今後ヒアリングを行うとともに、年末にとりまとめ案を提示する。

運輸業も多く登録

パートナーシップ構築宣言

元請けと下請けとの望ましい取引慣行の遵守を宣言する「パートナーシップ構築宣言」の登録企業が1519社となった。

パートナーシップ構築宣言は、ホワイト物流推進運動の趣旨に似ており、下請け中小企業振興法にもとづく振興基準の遵守を宣言し、ポータルサイトに掲載することで、各企業の取り組みを見える化するもの。経団連・日商・連合などが推奨している。

登録企業は、建設業や製造業が圧倒的に多いが、運輸業も数多い業種の1つ。

西濃運輸、東亜物流、カンダグループ、滝川通運、歌志内運送、日立物流、丸徳運送、丸和運輸機関、アサヒロジスティクス、愛知海運、久居運送、山九、栗林海陸輸送、濃飛倉庫運輸、栗林商船、室蘭海陸通運、アイビーデリバリー、秋田物流センター、宮城運輸、秋田海陸運送、八森運輸、峰南運輸、関東自動車、三菱ケミカル物流、JFE物流、高松商運、原町港湾運送、姫路港サイロ、ユーキ商事、ロジスティーダジャパン、上野トランステック、ひまわり運輸、國伸運輸などが名を連ねている。

登録企業には生産性向上に必要な設備投資、省エネ設備に入れ替えるための補助金などが優遇される。

タイとインドネシア

コールドチェーン物流規格 行動計画策定へ

日本のコールドチェーン物流サービス規格（JSA-S1004）をASEAN各国へ普及させるための国土交通省検討委員会は、マレーシアに続きタイとインドネシアで国別アクションプラン策定に着手する。マレーシアとは、政府間で推進協議会を設置し、今月中にも第1回ウェブ会議を開催。普及啓発セミナーの開催を検討するなど、現地物流事業者へ認証取得を促す。

BtoBを対象にしたJSA-S1004は昨年6月に日本規格協会から発行された。今年に入り、3月に規格の普及戦略を策定するとともに、最初の対象国としてマレーシアを選定し、アクションプランを策定。今般、アクションプランの具体化に向けた検討を開始した。

次の対象国として、マレーシアに次いでコールドチェーン物流が普及しているタイ、コールドチェーン物流サービスを国家規格として策定準備を進める意向のあるインドネシアの2カ国を選定し、今年度中をメドにアクションプランを策定する。

残る重点国であるフィリピンとベトナムは来年度以降となる。

なお、JSA-S1004は、ISO化に向け新たな技術委員会（TC）の設置が今年1月に承認され、6月にはTC315第1回総会を開催、日中韓の3カ国が規格開発提案を行っている。

ゆうパック14・3%減 ゆうメール5・5%増

8月の郵便小包

日本郵便の2021年8月期の引受郵便小包数は、ゆうパック7692万個（前年同月比14・3%減）、うち、ゆうパケット3269万7000個（同24・5%減）、ゆうメール2億4235万2000個（同5・5%増）、合計で3億1927万2000個（同0・1%減）と、反動減によるゆうパックの減少が続いている。

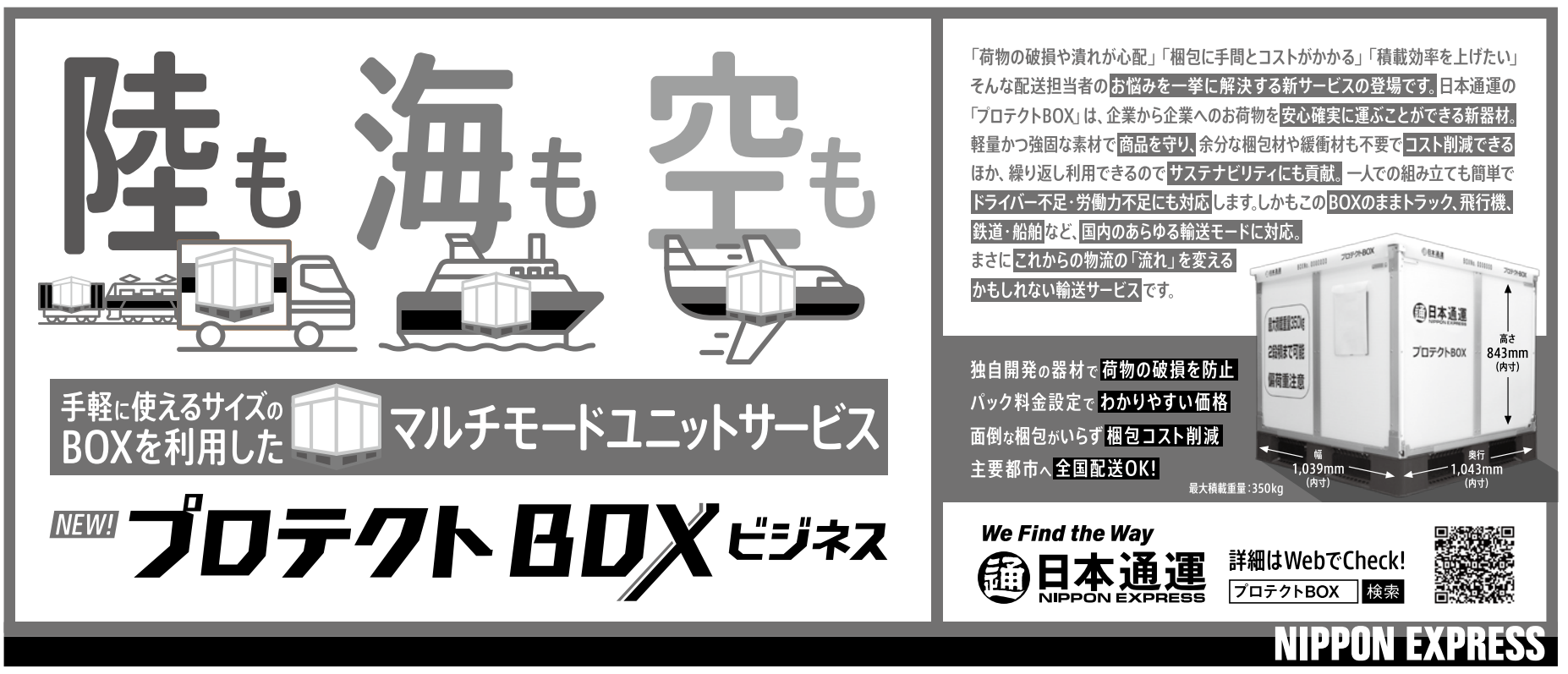
これにより今年度の累計（2021年4月～8月）は、ゆうパック4億1079万7000個（前年同期比14・3%減）、うちゆうパケット1億7826万個（同23・8%減）、ゆうメール13億7207万9000個（同2・6%増）、合計で17億1800万6000個（同2・0%減）となった。

宅配便17・1%増 DM便1・0%減

ヤマト運輸 9月の小口貨物

ヤマト運輸の9月の小口貨物取扱実績は、宅配便合計1億7784万6745個（前年同月比17・1%増）、クロネコDM便7385万8184冊（同1・0%減）。

宅配便の内訳は、宅急便・宅急便コンパクト・EAZY1億4557万5724個（同9・8%増）、ネコポス3227万1021個（同67・1%増）。

小口貨物全体の取り扱いは2億5170万4929個（同11・1%増）。

2021年4～9月の累計は、宅配便合計11億291万9649個（前年同期比10・9%増）、うち宅急便・宅急便コンパクト・EAZY9億1442万8354個（同4・8%増）、ネコポス1億8849万1295個（同53・9%増）、クロネコDM便4億1273万185冊（同3・7%増）、合計で15億1564万9834個（同8・8%増）となった。